

記者会見・記者発表 資料配付

発表先：大阪経済記者クラブ

問  
い  
合  
わ  
せ  
先

(一財)関西情報センター  
総務企画グループ企画・広報チーム  
担 当：田中(照)  
T E L：06 - 6346 - 2441  
F A X：06 - 6346 - 2443

## 「e-Kansai レポート 2014」の公表について

一般財団法人関西情報センター(KIIS/会長 森下俊三 西日本電信電話株式会社シニアアドバイザー)では、関西地域の企業・自治体における情報化の実態を調査し取りまとめた「e-Kansai レポート」調査事業を推進しております。

このたび、2013(平成 25)年度に調査を実施した結果を取りまとめた「e-Kansai レポート 2014」を発刊いたしましたのでご案内いたします。

### ■e-Kansai レポートの概要

e-Kansai レポートは、関西地域の情報化動向を様々な角度から捉え、企業や自治体のみならず、さまざまなビジネスや政策推進の際に役立てることができる、資料性の高いアウトプットとして提供することを目的に、当財団の自主研究として実施する調査事業です。

2011(平成 23)年度からの3年間は、効率的な情報化ツールのひとつである「クラウド導入」と「IT人材育成キャリアパス」をテーマに調査を実施しました。調査結果については、アンケート分析結果だけでなく、ヒアリングを実施した企業・自治体の生の声として詳細な個別レポートを掲載しています(報告書本編のみ)。

また今回、3年間の調査結果のまとめとして、クラウド導入状況や導入事例、それにIT人材育成における特徴的な取り組み等の調査分析の結果から、最終的にはIT投資として「組織能力マネジメント」が重要であるとし、「提言」をとりまとめました。

### ■e-Kansai レポート 2014 調査の概要と結果の抜粋

調査方法：アンケート調査及びヒアリング調査

近畿2府5県に本社を置く資本金5,000万円以上の企業4,366社及び近畿2府5県の222自治体に対し配布し、企業667(15.3%)、自治体78(35.1%)の回答を得た。

また、計30社・団体にヒアリングを実施した。

結果の概要：

<企業編>

- 企業におけるクラウド・コンピューティングの利用状況は「導入済み・導入予定」合わせて30.7%、これは昨年度比2.3ポイントの上昇。
- クラウドの利用が進んでいるのは電子メール(導入済み、導入予定ありを合わせて23.6%)、ワークフロー・文書管理(同16.3%)、販売・営業支援等(同14.1%)、財務・会計(同13.0%)、人事・給与(同10.6%)となった。
- 特に中小企業がクラウドを導入する上では、知識不足、効果が分からないといったクラウドに対する情報不足が阻害要因となっている。

<自治体編>

- 自治体におけるクラウド・コンピューティングの利用状況は、「導入済み・導入予定」合わせて64.1%、これは昨年度比20ポイント以上の上昇。
- 自治体においてクラウド導入の阻害要因となるのは「カスタマイズの自由度が低い

こと」。

<提言>

- 提言 1. ボトムアップ型の情報システム構築とそのための人材・能力が鍵
  - IT投資効果を最大限に発揮するためには、目先の合理性にのみ着目するのではなく、組織内の人材が有する能力の観点も重要
  - 単なる汎用パッケージの押しつけではなく、現場の個別具体的な実情を反映した（ボトムアップ型）情報システム・サービスを実現することが重要
  - IT導入に際しての責任者やIT担当者には、現場に精通し、実情を適切に反映した現状分析と要件定義ができる能力が必要
- 提言 2. 組織改革等による「現状維持バイアス」の克服
  - 組織内でのCIOあるいはCIO補佐官の発言力が大きくないと、情報化を進めていくことが難しい。
  - クラウド導入等IT投資の成功事例を収集しベンチマークとし、前例主義を打破することが重要。
- 提言 3. クラウド化はITによる経営改革の試金石
  - 短期的なコスト削減だけでなく、必要な組織能力をいかに確保し、サービスレベルを維持・向上させるかが重要である。
  - 各分野のクラウド化の成功事例も参考に、組織改革も視野に入れながら、それぞれの組織が本当に必要とするやり方でIT投資を推進すべき。

■備考

今回のアンケートにご回答いただいた企業には、当該企業の回答をもとに「IT経営力指標」を試算し、概要版図9に示すレーダーチャートの形でフィードバックいたします。この「IT経営力指標」は過去5年間継続調査しており、当該指標に関連するアンケート結果は5年間の蓄積データとして報告書資料編に掲載しています。



e-Kansai レポート 2014 報告書  
(221 ページ)



e-Kansai レポート 2014 報告書（概要版）  
(17 ページ)

以上

<問合せ先>

一般財団法人関西情報センター  
事業推進グループ e-Kansai レポート担当  
(TEL)06-6346-2641 (FAX)06-6346-2443  
<http://www.kiis.or.jp/research/e-Kansai/>